

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第93期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 昭和鉄工株式会社

【英訳名】 Showa Manufacturing Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山本 駿一

【本店の所在の場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一木 和弘

【最寄りの連絡場所】 福岡市東区箱崎ふ頭三丁目1番35号

【電話番号】 (092)651-2931(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理部長 一木 和弘

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人 福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
昭和鉄工株式会社 東京支社
(東京都大田区蒲田五丁目44番5号 常和蒲田ビル3階)

(注) 上記のうち、東京支社は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第92期 第3四半期 連結累計期間	第93期 第3四半期 連結累計期間	第92期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	8,119	7,928	11,126
経常利益又は経常損失()	(百万円)	36	175	12
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	490	136	107
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	608	396	186
純資産額	(百万円)	3,958	3,492	3,131
総資産額	(百万円)	15,127	15,373	15,081
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失金額 ()	(円)	58.13	16.19	12.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	26.2	22.7	20.8

回次		第92期 第3四半期 連結会計期間	第93期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.30	16.63

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(機器装置事業)

当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった朝日テック株式会社の保有株式全てを売却したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による一連の経済政策や金融政策を背景に、一部企業業績が回復を続けるなかで、雇用・所得も着実に改善するなど、緩やかな回復基調がみられました。しかし、消費増税による個人消費の低迷や原油価格の急落はあるものの急速な円安の進行に伴う全般的な輸入原材料価格アップによる物価の上昇等、依然として国内経済の下振れリスクが存在しております。また、海外においても、欧州は金融緩和指向があるものの、中東情勢の悪化や中国をはじめとする新興国経済の減速懸念等、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような情勢の中で当社グループは、平成30年度を最終年度とする新中期経営計画の初年度として、基本方針である「当社の持続的進化を確固たるものにするため既存事業の安定化と新規事業の確立」の実現に向け、差別化した新製品・サービスの拡販と新規事業への投資を実施してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、79億2千8百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

損益面につきましては、主に都市景観BU(ビジネスユニット)製品である橋梁用防護柵の大幅な売上減少により、営業損失2億2千4百万円(前年同期は営業損失8千7百万円)、経常損失1億7千5百万円(前年同期は経常利益3千6百万円)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益3千2百万円及び固定資産売却益2千2百万円を計上した結果、四半期純損失は1億3千6百万円(前年同期は四半期純利益4億9千万円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

・機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調BUのデシカント空調機が予定通りではなかったものの、熱源BUはボイラー、ヒーターを中心に好調に推移しました。また、サーモデバイスBUも前年度の受注案件が予定通り順調に出荷・売上計上できたことにより好調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は51億8千1百万円(前年同期比7.9%増)となりました。

・素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、素形材BUは堅調に推移いたしましたが、都市景観BUは前年度のような大型案件がなかったこと及び入札不調の多発により、低調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は11億7千2百万円(前年同期比31.9%減)となりました。

・サービスエンジニアリング事業

サービスエンジニアリング事業につきましては、設備工事、有料サービス及びリニューアル工事ともに堅調に推移しました。

この結果、当事業の売上高は15億7千4百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億5千2百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,970,000	同左	福岡証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,970,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日		8,970		1,641		532

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 538,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,000	8,334	
単元未満株式	普通株式 98,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,970,000		
総株主の議決権		8,334	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数3個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式221株が含まれております。

3 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成26年9月30日の株主名簿により記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 昭和鉄工株式会社	福岡市東区箱崎ふ頭3丁目 1番35号	538,000		538,000	6.00
計		538,000		538,000	6.00

(注) この他、単元未満株式が221株あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,056	2,651
受取手形及び売掛金	3,773	1 3,011
電子記録債権	139	1 259
有価証券	-	600
商品及び製品	159	294
仕掛品	651	966
原材料	316	364
その他	66	263
貸倒引当金	4	3
流動資産合計	8,159	8,406
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,584	1,581
その他(純額)	892	909
有形固定資産合計	2,477	2,491
無形固定資産	38	41
投資その他の資産		
投資有価証券	3,818	3,863
その他	615	596
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	4,406	4,433
固定資産合計	6,922	6,966
資産合計	15,081	15,373
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,739	1 2,880
短期借入金	4,220	4,420
未払法人税等	57	15
サーモデバイス事業関連損失引当金	116	38
その他	1,060	1,012
流動負債合計	8,193	8,367
固定負債		
長期借入金	1,090	870
退職給付に係る負債	2,042	1,972
繰延税金負債	13	202
その他	611	467
固定負債合計	3,756	3,513
負債合計	11,950	11,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,225	1,225
利益剰余金	543	371
自己株式	88	88
株主資本合計	3,322	3,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100	549
為替換算調整勘定	111	149
退職給付に係る調整累計額	403	356
その他の包括利益累計額合計	191	342
純資産合計	3,131	3,492
負債純資産合計	15,081	15,373

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	8,119	7,928
売上原価	6,251	6,211
売上総利益	1,867	1,716
販売費及び一般管理費	1,955	1,940
営業損失()	87	224
営業外収益		
受取利息	10	19
受取配当金	51	53
持分法による投資利益	113	7
その他	18	36
営業外収益合計	193	116
営業外費用		
支払利息	60	59
その他	8	9
営業外費用合計	69	68
経常利益又は経常損失()	36	175
特別利益		
固定資産売却益	934	22
投資有価証券売却益	1	32
特別利益合計	936	54
特別損失		
固定資産廃棄損	6	-
事業構造改善費用	326	-
130周年記念事業費	28	-
特別損失合計	361	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	611	120
法人税、住民税及び事業税	77	16
法人税等調整額	44	-
法人税等合計	121	16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	490	136
四半期純利益又は四半期純損失()	490	136

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	490	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88	448
退職給付に係る調整額	-	47
持分法適用会社に対する持分相当額	29	36
その他の包括利益合計	118	533
四半期包括利益	608	396
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	608	396
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
持分法適用の範囲の重要な変更 当第3四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった朝日テック株式会社の保有株式全てを売却したため、同社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6百万円減少し、利益剰余金が6百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形満期日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	百万円	115百万円
電子記録債権	百万円	0百万円
支払手形	百万円	147百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

当社グループでは、事業の性質上、第3・第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	113百万円	107百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	42	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,801	1,723	1,594	8,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	8	66	83
計	4,809	1,731	1,661	8,202
セグメント利益又は損失()	90	49	52	87

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	87
四半期連結損益計算書の営業損失()	87

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「素形材加工事業」セグメントにおいて、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては230百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	機器装置事業	素形材加工事業	サービスエンジニアリング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,181	1,172	1,574	7,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	11	108	127
計	5,188	1,184	1,682	8,055
セグメント損失()	124	91	8	224

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	224
四半期連結損益計算書の営業損失()	224

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()	58.13円	16.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	490	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	490	136
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,432	8,431

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月10日

昭和鉄工株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 野 宏 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和鉄工株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和鉄工株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。